

## 研究ノート

## スペインと移民——（その1）中南米の殖民と移民

楠 貞 義

## 要 約

かつての移民送出国から、近年移民の受入れ国に変貌したスペインを対象にして、国境を越える労働力の移動つまり移民について考察する。スペインの場合は、移民に先立つ「殖民」の時代が300年も続いた。そこで、スペインから中南米への殖民と移民について、移民先がヨーロッパへ方向転換する現代まで、時代を追って整理し論述する。

キーワード：スペイン、中南米、殖民、移民、アルゼンチン、キューバ、メキシコ、合州国  
経済学文献季報分類番号：04-70；06-14；07-37；07-60

## はじめに：問題の所在

サッチャー英国首相（1979年就任）やレーガン米国大統領（1981年就任）、わが国では中曾根首相（1982年就任）らが先鞭をつけた規制緩和・自由化そして世界規模での市場経済の展開・競争原理の貫徹。それらが貧富の格差を国内外で増幅させながら地球上に拡散した結果、いわゆるグローバリゼーションの時代が到来した。ベルリンの壁崩壊（1989年）後の中東欧や旧ソ連の中核のロシアなども「蚊帳の外」ではなく、市場経済の網の目にあたかも嬉々として取り込まれてきたように見える。しかも、情報・通信・交通の手段が飛躍的に進歩した現在、われわれは好むと好まざるとにかかわらず「大量移民」の時代が再来したものと認識しなければならない。モノやカネだけでなくヒトもやすやすと「国境」を越えられる時代にあって「移民問題」は喫緊の課題であると言わざるを得ない<sup>1)</sup>。ましてや、許し

1) にもかかわらず「日本の入管政策の最大の問題は、現実の問題を必死に見ないようにしていることにある。そしてそのために本音と建前が大きく乖離し、現実の問題を解決できなくなっていることにある」。現実の未解決問題の一例として、途上国から受入れた「技能研修生に至っては、労働者ではないからと労働基準法の対象にもならず、賃金も支払われない。最低賃金を下回る手当が支給されるだけである。そしてこうした技能研修生を搾取することによって経営を成り立たせている企業が少くない。」河野太郎衆議院議員「岐路に立つ日本の入管政策」（駐日欧州委員会代表部「ヨーロッパ」2006年秋号p.6）

がたい世界戦略（Pax Americana）の下で、大義名分もなにもない傲岸で一方的な先制攻撃（これを「戦争」と呼べるのか？）によって何の罪もないアフガンやイラクなどの民衆が殺戮され、死を免れたものの緊急避難を要する人々が、報道されただけでも数え切れないほど存在する。不条理な南北間の貧富差に誘引される経済移民のほかに、これらの政治難民とその予備軍も考慮に入れば、問題の重要性は「テロ対策」の比ではないだろう。というよりも、見えないテロリスト退治に躍起になる<sup>2)</sup>よりも、明白な難民や移民（志望者）と正面から向き合う方が、よほど効果的に世界の治安と平和に寄与できるものと思われる。こうした問題意識をもって、移民先進国のスペインから引き出せる教訓をさぐることにしたい。だがその前に、スペインが世界中に進出し侵略した大殖民地帝国の時代を簡単に見ておこう。

### 1. 16～18世紀：スペインのアメ리카殖民時代

カナリア諸島のゴメラ島を出帆してから、ひたすら印度をめざして大西洋を西進したコロンブスは、36日後の1492年10月12日「西インド諸島」に辿り着いた。それ以来、1820年代まで約300年もの間スペインは、新天地のアメ리카に「自国の人民を・・・移して殖民すること」<sup>3)</sup>を国策としてきた。広大な南北アメ리카大陸をコンキスタドール（征服者）らがまず軍事的に侵略して、めぼしい領域には政治的・経済的な従属を強いてきた。この古典的な殖民時代に「新大陸」アメ리카を目指したのは、コンキスタドールのほかに、未開・野蛮な先住民を開明・善導してキリスト教世界を拡大しようとする使命感にもえた宣教師たち、さらに現地にわれ勝ちに入植し開拓して一旗揚げようという一攫千金の夢に憑かれた男たちと、運よく成功した親類縁者などのツテを頼って渡航する後続集団であった。頼りになるのは血縁や地縁だけでなく、単に宗主国を出自とするが故の絶対的な「宗主権」の存在も大きな誘因だったに違いない。現地で白人（スペイン人）を両親として生まれたというだけで、クリオーリョと呼ばれる支配的な階層（西語 *casta*；英語 *caste*）に所属できたのである。

ある推計によれば16～18世紀をつうじて、征服下にあるアメ리카に入植し定住する「殖民」の意図をもって渡航したスペイン人は50万人にのぼる<sup>4)</sup>。スペインの大殖民地帝国時代であり、宗主国ではこれを「黄金世紀」と呼び慣らわした<sup>5)</sup>が、先住の民インディオた

---

2) メディアの情報からは、そのように伝わっている。が、これはコトの真相なのか？

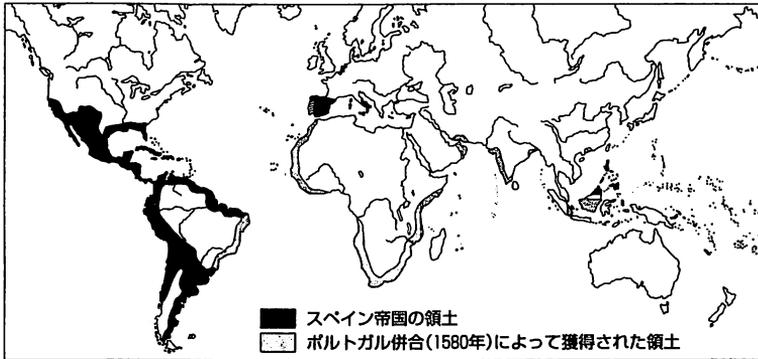
3) 福沢諭吉『文明論之概略』（1875年）本稿では殖民と植民を脚注12のように文脈に応じて使い分ける。

4) 文献① p.32

5) 「太陽の沈まぬ帝国」としばしば形容されるが、それは単なる誇張ではなく、ポルトガルを併合した1580年から1640年までは史実だった。地図1をみよ。

ちにとって、いったいこの時代が何を意味したのか？その解説は、古典的なラス・カサスによる告発<sup>6)</sup> やトーマス・R・バージャーの労作<sup>7)</sup> にゆだねることにしたい。

地図1 フェリーペ2世の支配地域



出所) 立石博高 編『スペイン・ポルトガル史』(山川出版社 2000) p.165

スペインの黄金世紀(時代)は「経済的には16世紀末にはすでに衰退の兆しをみせている」<sup>8)</sup> とはいえ、その宗主国たる地位はナポレオンのイベリア半島侵略(1808年)によって初めて根底から揺らぎ、最終的にそれを瓦解させたのは新興の帝国主義国アメリカ<sup>9)</sup>の台頭であった。スペインに侵略したナポレオンはスペイン国王をバイヨンヌに幽閉して実兄ジョセフを国王に就かせた(在位1808~13年)が、如何せんゲリラ戦<sup>10)</sup>しか打つ手のないスペイン。そのスキを突いて中南米諸国は1820年代にほぼすべて独立を果たした。

序でながら、スペインに残された事実上最後の殖民地キューバ・プエルトリコ・フィリピンおよびグアムは、「アメリカの民主主義と国民性をはぐくんできたフロンティア」<sup>11)</sup>が

6) 『インディアスの破壊についての簡潔な報告』(染田秀藤訳、岩波文庫 1976)

7) 『コロンブスが来てから:先住民の歴史と未来』(藤永茂訳、朝日選書 1992)

8) 立石博高編『スペイン・ポルトガル史』(山川出版社 2000) p.168

9) 「アメリカ合衆国の歴史を、その建国から一貫して、帝国主義的侵略拡大の歴史として見る事が可能である。この史観は米国史の真の骨格を曇りなく透視するための最良のX線装置である」と、『アメリカ・インディアン悲史』(朝日選書 1974)の著者 藤永茂氏は、『“闇の奥”の奥』(三交社 2006 p.180)で看破している。

10) ゲリラ guerrilla という世界語は、この時代にスペインで生み出された。ゴヤが目撃したゲリラ戦は『5月2日』という画題でプラド美術館に展示されている。なお、スペインの名誉のために付言すればリベラル liberalなる言葉も、同じ頃フランス軍にマドリード等を追われて南の港町カディスに辿り着き、1812年に主権在民と三権分立をうたった「カディス憲法」を編み出した人びと liberales に由来する。

11) 文献⑤ p.223

1890年に消滅して、北米大陸内にはめぼしい領土がなくなった合州国によってあっさり奪い取られた（1898年、米西戦争）。資本主義が成熟して帝国主義列強の仲間に入ろうとするアメリカにとって、この戦争はそのデビュー戦であり a splendid little war（素晴らしい短い戦争）だった<sup>12)</sup>。

中南米諸国独立の先頭に立ったのは、1810年に後述（29頁）の「5月革命」を起こしたブエノス・アイレスと、同年9月にイダルゴ神父の「ドロレス（村）の叫び」に呼応して10万人が蜂起したヌエバ・エスパーニャ（メキシコ）であった<sup>13)</sup>。殖民地全体に燎原の火のように広がった民族解放・独立戦争は、南米では1824年12月アヤクーチョ（ペルー）の戦いで終結した。また中米でも、現地の副王が1821年に承認した「独立」を本国で無視して失地回復（再征服）が画策されたメキシコで、スペイン現地軍が追い詰められて立てこもった最後の要塞サン・ファン・デ・ウルア（ベラクルス港）も1827年9月に陥落した<sup>14)</sup>。

メキシコが独立時に受け継いだ領土は、宗主国としてその尻に火がついたスペインと米国の間で1819年に締結されたアダムズ-オニス条約によって地図2のように画定され、ざっと450万平方キロにのぼる（なお、この条

地図2 国境線の画定（1818～1819年）



約でスペイン領フロリダは500万ドルで買収された）。だが程なく、「フロンティア精神」を体現する領土拡張のひとコマつまり米墨戦争（1846～48年）によって合州国は、「戦端の地」テキサス（脚注15）のみならずカリフォルニアにまでおよぶ領土約240万平方キロを端金の1500万ドルと交換に掠め取り、リオ・グランデ河に沿った現在の国境線が確定した。

出所) 文献⑤ p.105

12) 他方、欧州列強に先駆けて殖民地帝国を構築したスペインでは、皮肉にもカタルーニャとバスクにしか「産業革命」は展開されておらず、20世紀になってやっと試みられた「市民革命」も悲劇的な「内戦」（1936～39年）を惹き起こし、おまけに内戦後には時代錯誤のフランコ独裁体制までが現出した。約言すれば米西戦争は、前近代的「殖民地」帝国スペインと近代的「植民地」帝国アメリカとの対決であって、勝敗は戦う前から決していたと言わざるを得ない。

13) 文献⑥ p.142

なお、スペインがアメリカ殖民地に設けた「副王領」には、アステカ文明とマヤ文明の故地「ヌエバ・エスパーニャ」の他に「ヌエバ・グラナダ（コロンビア、エクアドル、ベネズエラ、パナマそしてペルーとブラジルの各一部）」、インカ文明が栄えた「ペルー」およびブエノス・アイレスに首都を置いた「リオ・デ・ラ・プラタ」があった。

14) 文献⑥ p.159。

## 2. 1825～81年：アメリカ大陸「不法」移民とカリブ海諸国への移民

メキシコ以南のアメリカ大陸植民地が独立した後、スペインは1853年まで渡航を禁止した（もちろん旧植民地側でもスペインからの移民は排斥された）。他方、まだ植民地支配下にあったキューバなどへの移民は奨励された<sup>15)</sup>。大陸植民地の解放・独立戦争が事実上終わった1825年から1859年にかけて、スペイン北部の西はガリシアから東はカタルーニャ地方までと、カナリア諸島などから約25万のスペイン人が移民した<sup>16)</sup>。その大半はキューバやプエルトリコへの奨励された移民であったが、一部は独立後の大陸アメリカへの不法移民も含まれる。後者は、当時すでに英国領のジブラルタル<sup>17)</sup>から、あるいは一旦キューバやプエルトリコに渡航してから、デリケートな政治社会情勢下にある中南米を目指した。そうまでしてスペインを離れる人たちの中には、旧植民地に残した経済的利権や資産に固執する経済移民や、「カディス憲法」（脚注10）などに関わった廉で政治難民を余儀なくされたりベラリスト<sup>18)</sup>も含まれていたであろう。

渡航解禁後しばらく経った1860年から81年にかけてスペインからアメリカへの移民は、キューバ・アルゼンチン・ブラジルの3カ国だけで合計35万人を数え、米国へも1万3000人（中南米から再移住した人も含む）が移民したと推計されており、上記の20年あまりの間に合計で40万人に達する<sup>19)</sup>。

要するに1825～81年の期間に「不法移民」も含めて65万人がスペインから中南米に移住し、その内おそらく20%弱は帰還したと考えられるので、差引き約53万5000人が入植・定住したことになる<sup>20)</sup>。当時、最大の移民先であったキューバにおける状況を一瞥しておこう。

---

15) 当時のスペイン政府がテコ入れした移民先には、北米大陸の南部とくに（現）ルイジアナ州も含まれていた（文献② p.62）。その理由は「テキサス共和国」の独立を想起すれば了解できよう。アダムズ-オニス条約（1819年）によってスペイン領と確認されたテキサスに、アングロサクソンの入植者が優勢になり1836年「テキサス共和国」が成立した。この共和国の争奪をめぐって、米墨戦争の火蓋が切られた。このテキサスの東隣に位置するのが、テコ入れの対象となったルイジアナである。

16) 文献② p.67

17) ジブラルタル海峡を眼下に望む岩山にイギリスは、スペイン継承戦争（ハプスブルク王朝からブルボン王朝への遷移）さなかの1704年から軍事基地を築いている。地中海と大西洋およびヨーロッパとアフリカの十字路に位置する、かつては地政学的に確かに重要なポイントではあった。だが、米ソ冷戦が終わり、EUのメンバー同士となった現在もまだ、問題の「基地」はスペインに返還されていない。

18) というのも、英国の援護で1814年に何とか独立を果たしたスペインへ、幽閉先のパイヨヌから凱旋したフェルナンド7世は、即座に「カディス憲法」を反故にして反動的専制政治を断行した。

19) 文献② pp.67～68

20) 文献② p.66

## \* キューバのスペイン・コロニー

アフリカから「輸入」した奴隷労働に依拠するタバコやコーヒー農園と並んで砂糖プランテーション産業が18世紀末から盛んになったキューバでは、1860年ころに世界で最大の砂糖生産量が記録された。いわゆる砂糖革命であるが、そのために必要な資本と労働力は外国から供給された。資本は南北戦争（1861～5年）によって中断したものの主に合州国から、労働力は宗主国のスペインとメキシコなどからもたらされたであろう。こうした好調な経済が、スペインからの独立を求める政治的な動きを半世紀ばかり遅らせる<sup>21)</sup>と同時に、大量の移民を——奴隷解放の画期を含む1882～94年の12年間で30万人、1882～1930年の約50年間では120万ものスペイン人移民を——誘引したのであった<sup>22)</sup>。19世紀前半に独立した中南米への移民が途絶したのとは対照的に「キューバの独立戦争は、スペイン人のキューバへの移民を中断も停止もさせなかった」。その原因として「キューバ経済の主要な活動分野とりわけ商業活動——卸売りも小売りも、輸出も輸入も——を、19世紀にスペイン人が基本的に掌握していた」という事実<sup>23)</sup>のほかにも、言葉（あたま）と宗教（こころ）まで移植（支配）した宗主国スペインの一種の凄さを想起しなければなるまい。ともあれ1920年には史上最多のスペイン人移民が記録された（後述31頁）点も指摘しておこう。

キューバの植民地統治機構を構成する役人や軍人<sup>24)</sup>は別にして、自らの意思で移住した「民間人」は、やはりスペイン北部のカンタブリアやカタルーニャ地方の出身者が多く、ハバナやサンティアゴといった都会で商業・建設業・手工業（工芸）・サービス業などに主として従事した。これらがコロニーの相対的に上層階級に属するとすれば、サトウキビ農園などの奴隷労働を補完したカナリア諸島出身の農民は下層階級に組み込まれた。1862年頃キューバに在住するスペイン人の4割を占めたのは、タバコ栽培などにも従事するカナリア

21) しかし遂に1868年、植民地解放と奴隷解放の二重の性格を帯びた「10年戦争」が勃発した。奴隷制は1886年に完全に廃止されたが、植民地支配の方は1898年に宗主国がスペインから合州国に入れ替わったにすぎない。キューバの解放・独立を大義名分にして米国の、スペインとキューバの戦争に介入してきた経済的要因としては、製糖業などに投下されたアメリカ資本の存在を無視できないだろう。ともあれ、スペインの支配から解放されたキューバの憲法（1901年）にアメリカは「プラット修正」を強要して、メキシコの内政や外交への「干渉権」と「グァンタナモ基地」の租借権などを認めさせた。責任を伴う直接統治ではなく事実上の「保護国」とした、この巧妙な新植民地主義を打倒するには、フィデル・カストロのキューバ革命（1959年）を待たねばならない。

22) 文献① p.34、文献② p.71、

23) 文献④ p.101

24) キューバにおける民族独立の戦いが激しくなった1895～98年にかけてスペインからの移民が減少した代わりに、22万をこえる軍隊が送り込まれた（文献① p.34）。

出身の農業労働者であり<sup>25)</sup>、「1787～1860年にかけてカナリア諸島の人口は（移民により）3分の1も減少した」という<sup>26)</sup>。また、1919年のキューバ国勢調査によれば「全人口の8%がスペイン人（移民）で、それは外国人（移民）全体の72%に相当した。」<sup>27)</sup>しかし、反米の社会主義革命が盛り上がった50年代半ばから、スペイン人移民は撤退を始めた。母国スペインへ戻る人<sup>28)</sup>や合州国へ移住する人が毎年数千人の規模で発生した<sup>29)</sup>。1959年1月カストロの革命政権樹立とともに、フランコ支配のスペインとは絶縁状態になった<sup>30)</sup>。

### 3. 1882～1936年：「大量移民」の時代

解放独立を求めるアメリカ大陸植民地とそれに敵対抵抗する宗主国との衝突がもたらした負の記憶あるいはトラウマも、ほぼ2世代（60年）の時の経過とともに何とかおさまって、1880年代からスペインと中南米（カリブ海諸国を除く）の関係はあたらしい段階を迎える。かつての宗主国と植民地の関係から、大量の移民の送出し国と受入れ国の関係に変容した。しかも逆説的だが、独立後の旧植民地への「移民」の方が、かつての「殖民」より圧倒的に数が多いのである。

こうした変化の背後には多様な要因が存在する。第1に、スペイン政府の政策変更が挙げられる。アメリカ大陸植民地の独立以降、禁止されていた当地への渡航をめぐる賛否両論があった。賛成派には大西洋横断航路をドル箱と見なす「船会社」があり、反対派には安い労働力を必要とする「大地主」があった。政府はこうした綱引きのなかで、1853年「移民（渡航）解禁」に踏み切った。ジブラルタルなどを經由することなく、目指す移住先に直行できるようになった。

さらに、独占的な船会社の法外な船賃などの要求や悪質な口入れ屋（ganchos）から移民を保護するための法的措置も採られだした。しかし、乗船許可書などの書類が不要となった「移民の完全自由化」は1902年のことであった。それを承けて1907年には「移民に関する一般法」が制定され、移民の保護と管理のための「移民監督官」や「移民評議会」が設置され

---

25) 文献② p.68

26) 文献② p.63 同じ理由（移民）により、ガリシア地方でも1787～1930年にかけて人口が増えたものの、スペイン全土に占める相対的なウェイトは減少した（文献② p.79）。

27) 文献③ p.82

28) 移民の送金とりわけキューバからのそれが1950年代後半に目立つようになった（文献① p.42）が、その背後にキューバ革命があったことは容易に想像できる。

29) 文献② p.78

30) 序でながら、フランコは「アカ嫌い」で知られている。

た。だが、兵役や予備役の対象者・未成年者や25歳以下の独身女性・単身渡航を企てる既婚女性には依然として移民は認められなかった<sup>31)</sup>。

第2に、大量移民を技術的に可能にする「輸送革命」つまり従前の帆船に代わって蒸気船が大西洋航路に就航した。1819年にはじめて大西洋を横断したのはサバンナ号であるが、これは幕末に来航した黒船と同様、順風の大海原では帆走したという。蒸気のエネギー（飽和水蒸気圧）だけで大西洋横断の記録を樹立したのは、1838年にイギリスからニューヨークへ数時間差で到着したシリウス号とグレート・ウェスタン号であった。その後の技術改良、例えば蒸気機関の高速化やスクリュプロペラの改良を経て1880年代には、当時の快速大型帆船クリッパー（その代表格がカティ・サーク）なども凌駕する蒸気船の時代がやってきた。大量の移民を安い運賃で長距離輸送できるようになったのである。折りしも、18世紀後半にイギリスで始まった産業革命——家内制手工業から工場制機械工業への飛躍——に伴う大量生産・大量消費の時代が、大陸ヨーロッパにも到来していた。大西洋航路のアメリカ行き蒸気船には大量の移民と大量生産された工業製品が、またヨーロッパへ戻る便には後述（31頁）のアルゼンチンなどで生産された食料・原材料など、大量生産に必要な一次産品が満載されることになる。

第3に、スペインと中南米の人口密度の落差を挙げねばならない。19世紀の初め頃、広大なアメリカ大陸はまだ人口希薄で、北米に1600万人・中南米には900万人程度しかいなかった<sup>32)</sup>。他方「スペイン人の数が約5分の1減少した17世紀と比較して、18世紀中にスペインは人口革命とでもいうべき経験をした。人口増加を可能にした決定的な要因は、1648年から1654年にかけての大流行を最後に、イベリア半島からペストが消滅したことであった」。ある推定によると18世紀初頭にスペインには700万の住民がいたが、18世紀中に約50%増加して「ナポレオン侵入当時スペインには1200万の居住者がいた」と1808年の国勢調査で報告されている<sup>33)</sup>。こうした土地（天然資源）に対する人口（労働力）稠密度の圧倒的な落差は、上記の輸送革命などとあいまって、1880年頃から欧州大戦が勃発する1914年にかけて、ヨーロッパやアジアから大量の移民を新天地アメリカに呼び込んだ。この35年ほどの間にヨーロッパから3400万人ものおもに若い男性や女性が、南北アメリカの大西洋沿岸で気候温

31) 文献① p.32 1924年に改定された「移民法」も、移民先を管理ないし規制しながら「移民の自由」を認めるものであった。しかし、農業に依拠した伝統的スペイン経済を支える「労働力」（場合によっては「兵力」）の喪失という社会通念が当時はまだ支配的であった（文献① p.33）。

32) 文献① p.30 注) 間違いなく「先住民」は員数外である。

33) J.ハリソン（弘田嘉男訳）『スペイン経済の歴史』（西田書店 1985）pp.11～12

ちなみに「大英帝国」を構成することになるイングランドとウェールズの人口は、1700年にはスペインより少ない500万人だったが、1800年にはほぼ1000万人に倍増した（同書、p.12）。

暖な国つまり合州国・ブラジル・アルゼンチンなどに渡って行った<sup>34)</sup>。ヨーロッパのなかでスペインは、イギリス（史上最大の移民送出国）とイタリアに次いで移民の多い国であるが、1882年から——イタリアやポルトガルに出遅れたとはいえ「ブーム」の1904～13年をはさんで——「内戦」が始まる1936年までの半世紀ほどの間に、400万人以上が南北アメリカを目指してスペインを離れた。これは1910年頃のスペイン人口約2000万の20%に相当する<sup>35)</sup>。もちろんすべてが適応し定住したわけではなく、自発的に帰国した人（現役を退いて帰郷した人を含む）や、外生的な要因たとえば欧州大戦（1914～18年）や戦後不況（とくに1921年）そして世界恐慌（1929年）後の経済危機によって帰還を余儀なくされた人もいる。これらを合わせるとざっと50%以上が帰国した結果、上記の半世紀余りの期間に差し引き170万人ほどが移民先に定住したと推定されている<sup>36)</sup>。こうした移民の出入りについて、アルゼンチンを対象にして職業別に示した興味深いデータ（表1）を参考までに紹介しておこう。

表1 スペインからアルゼンチンへの移民の出入り

	1885～1899		1900～1913		1919～1930	
	出／移民	入／移民	出／移民	入／移民	出／移民	入／移民
農 業	57.2	44.3	52.0	46.0	53.1	37.8
工業／手工業	12.7	21.0	4.5	6.4	4.4	5.3
商 業	4.1	13.1	3.5	10.5	6.8	11.7
自 由 業	1.2	2.0	1.6	1.3	1.5	2.7
聖 職 者	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
金利生活者	0.2	1.0	0.2	0.6	0.2	0.5
家事手伝い	0.8	1.1	0.4	2.7	1.2	2.2
分類不能	23.6	17.2	37.5	32.1	32.3	39.3
合 計	100	100	100	100	100	100
移民総数	149,245	58,567	706,349	244,795	438,822	217,650

出所) 文献③ p.93

他方で密かに出国した人たちもいた。いわゆる不法移民であるが、その比率を約20%と見積もれば<sup>37)</sup>、南北アメリカへの合法的移民が90万人弱<sup>38)</sup>であった1882～1900年だけでも、

34) 文献① p.30

35) 文献② p.69 ピークの2年間（1912～13年）だけで約45万人も移民した（文献② p.75）。

36) 文献② p.75

37) 文献② p.76

38) 文献② p.74

優に10万を超える不法移民がいたことになる。当時、スペインからの独立を求めて立ち上がったキューバやモロッコ<sup>39)</sup>への増兵を予期した若者の徴兵逃れや「夜逃げ」の類、あるいは正規の手続を踏まない人たち(カナリア諸島出身者が多いとされる)などで、スペイン国外の港から渡航していった。

#### \* スペイン人移民のプロフィール

移住者は圧倒的に地方の農村出身が多く、都会からの数少ない移民もより豊かな生活を夢見る、いずれも20歳くらいから30歳代の若年層だった。その大部分は、初等教育を終えただけの、手に大した技術もない独身の未熟練労働者で、単身で渡航した(夫婦あるいは家族ぐるみの移民は30%以下だった)。1882~1930年の移民統計で捕捉された限りで(かつ分類不能を除外して)みると、移住先での職業は、農牧業に74%強、商業・工業・手工業(工芸)に20%、自由業・公務員・聖職者に4%となっている<sup>40)</sup>。これはおおまかな平均像であるが、具体的にアルゼンチンにかんする1895年のデータによれば、移民前の農業からの転職先は、多い順に商業・各種工業・建設業であった。要するに、移民前と変わらぬ農牧業(20世紀になって就業者は増加する<sup>41)</sup>)のほかに、男性では商業・工業・手工業(工芸)・建設業・ホテル業など、女性では家事手伝いのほかに婦人服の仕立や縫い子などに主として従事した<sup>42)</sup>。

スペイン人が向かった移住先を1882~1930年の約半世紀にわたる平均でみると、アルゼンチンに48%強、キューバに34%弱、ブラジルにほぼ8%、そしてウルグアイに2.5%で、残りの8%弱はメキシコや合州国など各地に散らばった。なお20世紀初頭におけるランキングは、アルゼンチン(41%)ブラジル(37%)キューバ(17%)そしてメキシコと合州国(ともに3%弱)というように、移民先は各国の経済情勢などを反映して、時代とともに変動している<sup>43)</sup>。この「大量移民」時代にスペイン人に最も選好されたアルゼンチンの状況を、

39) 19世紀にモロッコに侵略した英仏列強に伍して、スペインも1860年「モロッコ戦争」に勝利し、1912年にはフランスとの間でモロッコを分割・統治することになった。しかしスペイン支配下の北部で、衝撃的な「アンワール(アヌアル)の敗北」と民族自決による「リーフ共和国」の成立(1921年)をみた。結局「共和国」がスペイン・フランス連合軍によって廃絶される1926年まで「リーフ戦争」が繰り広げられた。

40) 文献② p.61

41) その背後には、移民の大量流入によって「20世紀初頭に世界有数の農牧産品輸出国に成長し」、さらに外資(英米)系の食肉加工業の成長によって「第一次世界大戦直前、世界の牛肉輸出のなかで、アルゼンチンのシェアは50%をこえていた」(文献⑦ pp.266~7)という事情があろう。

42) 文献② p.71

43) 文献② p.70

まず「共和国」の誕生から簡単に見ていこう。

#### 4. 統一「アルゼンチン共和国」の誕生

殖民地時代の「リオ・デ・ラ・プラタ副王領」<sup>44)</sup>の首都ブエノス・アイレスは、1810年5月に「自治市会」を設置して、殖民地支配の象徴である副王を追放した（5月革命）。しかし、「副王領」を構成するアルト・ペルー（現ボリビア）、コルドバ（1573年に建設された古都）、パラグアイ、ラ・プラタ河東岸のバンダ・オリエンタル（現ウルグアイ）などは、ブエノス・アイレスと行動を共にせず独自の動きをとった。アルゼンチンにおける近代国家の誕生は、最初の一步から難産を予想させるものだった。とはいえブエノス・アイレスの「5月革命」に呼応するかのようになり、自由や民族解放に目覚めた周辺の諸州から成る「リオ・デ・ラ・プラタ連合州」は、保守反動のフェルナンド7世が復位しているスペインに対して、アンデス山脈東麓の（サン・ミゲル・デ）トゥクマン市で1816年7月に独立を宣言した。しかし宣言後も独立への足並みは依然としてそろわなかった。新たな植民地をあさる英・仏の軍事干渉（たとえば1845年、英・仏海軍によるアルゼンチン諸港の封鎖）などでいっそう錯綜した「内戦」を経て、結局アルゼンチン・ボリビア・パラグアイ・ウルグアイに分離して所期の独立を果たした。

ここで、アルゼンチンにおける複雑な近代国民国家統合のプロセスを整理しておこう。

ヨーロッパとの排他的貿易港として栄えてきたブエノス・アイレス（州）に代表される中央集権派と、ウルグアイ川とパラナ川に挟まれたエントレリオス州やサンタフェ州・コリエンテ州をふくむ東部諸州（リトラル地方）およびパンパの牧畜業などに依拠する内陸部諸州からなる連邦派は、これまでも互いの経済的利害が一致しなかったが、新たに国家のあり方をめぐって厳しく対立した。独立後のラテン・アメリカ諸国に共通する近代国家の産みの苦しみを経て、なんとか1853年には連邦制・共和制・代議制などを謳った憲法が制定された。

「憲法」の第25条には、ヨーロッパ諸国との協調を図りながら国の発展をめざして「連邦政府がヨーロッパ移民の誘致につとめる」ことも明記された<sup>45)</sup>。しかしブラジルの支援を

44) 1776年、現在のアルゼンチン・ボリビア・パラグアイ・ウルグアイ・ブラジルの南部・チリの太平洋沿岸をひとまとめにして成立した。スペイン人が名づけた「ラ・プラタ」も独立後のArgentinaも、ともに「銀（の国）」を意味するがめぼしい貴金属鉱山などもなく、1516年にスペイン人が探検した後、なかば放置されてきた。しかし18世紀も後半になって、産業革命が始まったヨーロッパ向け輸出品として、肥沃で広大なパンパ産の穀物や食肉が脚光を浴び始めたのであった。

45) 文献⑦ p.255

得てJ.J.ウルキサが、時の独裁者J.M.ロサスを倒した1852年に、パラナ市を首都として樹立した「アルゼンチン連合」<sup>46)</sup>と「ブエノス・アイレス（州）政府」との対立は、憲法制定後いっそう深まり、遂に一戦を交えるに至った（1861年パボンの戦い）。勝利したのはブエノス・アイレス州であり、その知事バルトロメ・ミトレが大統領に就任した（1862～68年）が、幸いにも「53年憲法」は遵守された。こうした紆余曲折を経て1862年、連邦主義に基づく「統一されたアルゼンチン共和国」が誕生した。

だが、その後も大統領の座をめぐる勢力争いなどが跡を絶たず、1880年には大統領選に敗れたブエノス・アイレス州知事が州軍を率いて蜂起した。これが連邦軍によって鎮圧された結果、ブエノス・アイレス州を連邦のひとつの並みの州として扱い、その州都はラ・プラタ市と定められた。そして問題のブエノス・アイレス市は「連邦の首都」となった。中央集権派と連邦派の対立抗争の最後の火種「首都問題」もこうして鎮まり、アルゼンチンの政情が安定して「国民国家」統合のときを迎えたのである。

#### \* アルゼンチンの高度成長とスペイン人移民

政情が安定した1880年から世界恐慌が勃発する1929年までのほぼ半世紀間、アルゼンチンは高度成長を謳歌することになる。それを可能にするには、3つの生産要素つまり労働力・資本・土地（天然資源）が必要であるが、アルゼンチンには肥沃なパンパに代表される土地しかない。N.アベリャネダ大統領の時代（1874～80年）に、不足する労働力を誘致するための「移民法」や、外国移民の土地所有を容易にする「土地法」が制定されただけでなく、「原住民掃討作戦」までが実施されて、パンパの広大な肥沃地が「解放」された<sup>47)</sup>。そして上記の「首都問題」も解決を見たわけである。至れり尽くせりのアルゼンチンへ、おもにイタリアとスペインから大量の移民が殺到した。1857年頃から1936年まで、約200万のスペイン人がアルゼンチンを移民先として選んだ<sup>48)</sup>。1914年のアルゼンチン国勢調査で「アルゼンチン共和国の総人口にたいしてスペイン人（移民）は15%を占め、それは外国人居住者（移民全体）の35%に相当する」と報告されている<sup>49)</sup>。

スペイン人移民の出身地は大半がガリシアであったため、大都会とくにブエノス・アイレスなどに定住したガリシア（人）gallegoはスペイン（人）españolと同義ないし混同される

46) 実質は「アルゼンチン共和国」であったが、パボンの戦いに敗れて形式上消滅した。

47) 文献⑦ p.265

48) 文献① p.34

49) 文献③ p.82

ようになったという。もちろん他の地方からも移住したが、1888年と89年にアルゼンチン政府の援護を受けた約2万人の（雇用）契約移民が家族ぐるみでスペイン南部のマラガを発った<sup>50)</sup> という一例だけ挙げておこう。

労働力に次いで必要な資本は、その末期にあったとはいえ大英帝国（Pax Britannica）時代のイギリスからおもに流入し、一部は合州国からも食肉加工業などに進出しはじめた。「外国資本は、イギリスを中心にとくに鉄道や政府公債、土地、金融機関、食肉などの食品加工業に振り向けられたが、とくに東部の港と内陸部のパンパとを結ぶ鉄道網の発達は、パンパ地域の農牧産品の輸送を容易にし、農牧輸出の拡大に大きく貢献した。」<sup>51)</sup> 欧州（第一次）大戦で中立を維持したアルゼンチンに舞い込んだ「戦争特需」も想起されねばなるまい。ともあれ、戦後は世界有数の富裕国になっていたという<sup>52)</sup>。だが、こうした外国人労働力と外国資本による「借り物」のユーフォリア（儂い幸せ）も、「暗黒の木曜日」（1929.10.24.）にウォール街を震源地とする「世界恐慌」によってひとたまりもなく吹っ飛んだ。

## 5. 20世紀に入って——移民の変容

世界史的にみて自由かつ大量に大陸間の移民を可能にした19世紀とは対照的に、未曾有の世界恐慌を挟んで二度の世界大戦に見舞われた20世紀前半は、移民にとっても受難の時代だったといえよう。

「1904～13年ブーム」のピーク時（1912～13年）に2年間で45万人に達する、アメリカ（キューバ・アルゼンチン・ウルグアイ・ブラジル・合州国）をめざす移民を送出したスペインも、その後1920年に一時盛り返す——キューバおよび合州国向け移民が史上最高を記録し、アルゼンチン向けも回復して年間17万人を記録した——とはいえ、その移民は1921～24年の年平均10万人の段階を経て、スペイン内戦が始まる1936年まで減少の一途をたどった。この年には、出かける「出／移民」よりも帰ってくる「入／移民」の方が多くなった<sup>53)</sup>。多くの移民が帰国したひとつの理由として、同年7月に勃発した内戦を忘れてはならない。故郷に残した家族や親戚・友人の安否を気遣って、急遽帰国した人たちのことである。逆に、内戦の末期には、フランコの支配下におかれた地域から多数のスペイン人が難民として

---

50) 文献② p.71

51) 文献⑦ p.267

52) (社)ラテン・アメリカ協会『ラテン・アメリカ事典』（1996）p.323

53) 文献② p.75

国を離れたが、これについては別稿で触れよう。こうした移民の衰退要因として、戦争や恐慌のほかに（これらと無関係ではないが）1920年代に制定された合州国の「移民法」を挙げねばならない。そこで、合州国への移民事情をごく簡単に見ておこう。

#### \* スペインから合州国への移民

1820年から1977年まで約32万のスペイン人が合州国に合法的に移民したとみられている。とりわけ20世紀に入ってから多くなり、その40%強に相当する13万人ほどが1910年代に集中していた<sup>54)</sup>。ところが、まず1921年の「暫定移民法」<sup>55)</sup>によってスペイン人の移民枠は、人口構成比（過去の実績）により年間665名に制限された。さらには1924年の国別割当てによる「移民（制限）法」により、その枠は131名まで狭められた<sup>56)</sup>。時代は「攻撃と差別の対象を黒人からカトリック、ユダヤ人、南欧および東欧移民、さらにはアジア系移民にまで拡大」<sup>57)</sup>した悪名高いクー・クラックス・クラン（KKK）の最盛期にあたる。開かれた（はずの）「自由の国」合州国をこのような内向きに変えたひとつの要因として、騒然としてきたヨーロッパ情勢を指摘できるだろう。1917年のロシア革命、22年ムッソリーニの「ローマ進軍」（ファシズムの台頭）、ユダヤ人などの迫害、欧州大戦後の国境変更による難民の発生などなど。スペインの場合、移民の受難を象徴する米国「移民法」に加えて「内戦」が、その流れに止めを刺したのであった。スペイン内戦と政治的な移民（亡命）については、別稿で扱うことにして、ここでは最後に、内戦後スペインに君臨したフランコの時代の中南米移民について触れておこう。

#### \* フランコ時代の移民政策

リベラルという言葉（脚注10）を生み出してから120年以上も経つスペインに、フランコの独裁体制が生まれて、40年近くも続いた。遅れたスペイン社会を何とかヨーロッパ並みの自由な国にしようとして1931年4月に生まれた「共和国」政府に、36年7月に反旗を翻したフランコは39年3月「内戦」に勝利した。その時から——あと2週間で83歳という高齢で全

54) 文献② p.73 この10万人レベルでスペインから移住した人たちと、100万人レベルで合州国の国境の南から移住した「ヒスパニック」とは、話す言葉や苗字まで同じようで紛らわしいが、混同してはならない。

55) アジア人に対する排斥はもっと根が深く、1882年の「中国人移民排斥法」まで遡る。

56) 文献② p.74

57) 文献⑤ p.287

権力を握ったまま亡くなる——75年11月まで「フランコ時代」が続いたのである。

そのフランコ時代以降、現在までおよそ90万ものスペイン人が中南米に移民した<sup>58)</sup>のだが、その流れを簡潔に整理しておこう。

### 1) 1940～46年

この時期に25,691名のスペイン人が中南米に移民したという<sup>59)</sup>。この他にもかなりの数の密出国者がいた<sup>60)</sup>。内戦後の労働力不足（数十万人の戦死者と亡命者の発生）を考慮して41年に「スペイン人労働者の出国を禁止する」政令が制定された（46年廃止）にもかかわらず、上記の移民数が記録され、密航者までいた理由はひとこと言えば「飢餓」状態からの脱出であろう。というのも、3年近い内戦がやっと終わった半年後の39年9月にヨーロッパで戦争が勃発した。フランコが「中立」を宣言した大戦中は、事実上の「自給自足」を迫られた。戦時下にあるヨーロッパからスペインへ必要な物資が届かなくなったからである。戦後は、国連の場でフランコを「非難」する決議（1946.2.～47.11.）とスペインを国際社会から「排斥」する勧告（1946.12.～50.11.）が相次いで採択された<sup>61)</sup>。やがて米ソ冷戦が朝鮮半島で代理戦争のかたちで火を噴く1950年まで、国際社会から締め出されたスペインは「自給自足」状態から抜け出すことができなかった。「飢餓と苦難の時代」が1939から51年頃まで続くことになる。

### 2) 1947～56年

この時期には455,776名のスペイン人が中南米に移民し、104,255名が帰還した<sup>62)</sup>。もはや「一旗揚げる」古典的なタイプではなく、割のいい仕事を見つけようとする移民であった。

---

58) 文献① p.40

59) 文献① p.41

60) おもな先行は、縁者（コネ）が頼りの中南米やフランスだった。フランスでは1945年3月に「共和国」からの政治難民（反フランコ派）受入れを決めたが、実際にやって来たのは経済的な難民だった（文献① p.40）。

61) 国連で村八分にあった理由をひとつだけ挙げよう。フランコは、表向きは「中立」を宣言しながら、内戦時に支援を受けたヒトラーに「借りを返す」ため、1941年6月ドイツ軍のソ連侵攻を承けて、志願兵からなる「青い師団」を独ソ戦線に送り込んだ。つまり「連合国」と一戦を交えたわけである。

なお、国交断絶や経済制裁を含意する排斥勧告に従わず、フランコのスペインに大使を派遣し貿易にも応じた国は、ペロン大統領のアルゼンチンとサラザール独裁下のポルトガルだけだった。

62) 文献① p.41

スペインが国際舞台に復帰する1953年<sup>63)</sup>、在外公館にはスペイン人移民を支援・助言しつつ政治的に掌握（コントロール）するための労務担当官がおかれた。この時期に、ベネズエラが移民受入れ国として浮上し、「ベネズエラ・ブーム」は60年代初めまで続く。この他にも、経済成長を再始動させたアルゼンチンやブラジル・ウルグアイが、これまでと同じようにスペインからの移民を受入れた。ガリシア地方などからの熟練労働者が工業（とくに石油関連）や建設業で歓迎され、カナリア諸島出身者はおもに農業に従事した<sup>64)</sup>。

### 3) 1957～65年

この時期に297,157名のスペイン人が中南米に移民した。当期の特徴として、熟練した技術者を選好して受入れる傾向と家族を呼び寄せる傾向が高まった。1959年7月、スペインに「奇跡の高度成長」をもたらした「経済安定化計画」がスタートする<sup>65)</sup>。この頃を境にしてスペインの移民は、中南米から近場で労働力不足のヨーロッパにシフトした。1958年発足の「欧州経済共同体」をバネに高度成長の軌道に乗ったヨーロッパに、スペインは注目し始めたのである。ヨーロッパ移民の先発隊は、「安定化計画」という名の緊縮政策によって生じた失業者から構成された。「失業の輸出」であるが、スペイン経済にとっては重要な安全弁の役割を果たすことになる。そして1964年には、中南米から戻る移民が、出かける移民を数のうえで上回り、中南米移民のスペイン経済への影響もほとんど見られなくなった<sup>66)</sup>。

### 4) 1966～75年

中南米移民が下火になったこの10年間で、スペイン人移民は55,573名にとどまった。1971年7月に「移民法」が制定され、高度成長さなかのスペインと中南米諸国の間で、科学技術面の知識や経営資源の移転ないし協力が謳われた<sup>67)</sup>。

---

63) この年の8月にフランコはバチカンと政教協約（コンコルダート）を締結し、「フランコのスペイン」がカトリック世界で認知された。続いて9月に米西協定を結び、合州国に基地を提供する見返りとして援助を引き出した。大国アメリカを後ろ盾にして「フランコ体制」は安泰になった。

64) 文献① p.41

65) 米西協定（1953年）による援助効果も枯渇して経済的に破綻したスペインは、58年に加盟したばかりのIMFに金融支援を要請した。IMFは支援の条件として、経済不均衡の是正と二重の経済自由化を迫った。その回答が「安定化計画」にほかならない。「計画」に沿って、インフレや国際収支赤字が抑制されただけでなく、対内的には市場経済の導入と対外的には貿易・資本取引の自由化が遂行された。

66) 文献① p.42

67) 文献① p.42

## 5) 1976～89年

この時期に20,576名のスペイン人が中南米に移民した。これは「移民」というより技術協力要員の派遣と理解した方が実態に近いであろう。ともあれ、上述の国際協力に基づく新しい「移民」政策が採用されたわけで、労働契約を結んだ技術者や企業管理職が、多くの場合家族とともに赴任した。中南米への移民の流れ（フロー）は事実上停止したけれども、1990年時点で中南米に居住しているスペイン人（ストック）は794,786名にのほり、その90%は南米で生活している<sup>68)</sup>。

《2007.4.7.脱稿》

## 参考文献一覧

- [1] Alicia Alted, “España, de país emigrante a país de inmigración” en *De la España que emigra a la España que acoge*. editado por la Fundación Francisco Largo Caballero y la Obra Social de Caja Duero, 2006
- [2] Germán Rueda, “La emigración hacia América en la edad contemporánea” en *De la España que emigra a la España que acoge*.
- [3] César Yáñez, “La emigración española a la Argentina en la época de las grandes migraciones” en *De la España que emigra a la España que acoge*.
- [4] Consuelo Naranjo, “De aquí y de allá: inmigrantes españoles en Cuba. en *De la España que emigra a la España que acoge*.
- [5] 紀平英作編 『アメリカ史』（山川出版社 1999）
- [6] 国本伊代 『メキシコの歴史』（新評論 2002）
- [7] 増田義郎編 『ラテン・アメリカ史 II』（山川出版社 2000）

---

68) 文献① p.42